

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

**人民銀、デジタル人民元を強力推進****特許件数 84 件、各国の中央銀行も追随へ****■ 人民銀、デジタル人民元を強力推進**

中国はデジタル人民元発行に向けた取り組みを、人民銀行を中心に強力に推し進めている。

中国人民銀行(中央銀行)によるデジタル人民元への特許申請は 80 件を超え、その内容はデジタル通貨の発行や供給、デジタル通貨を用いた銀行間決済システム、デジタル通貨ウォレット(電子財布)の既存の銀行口座への統合に関するものが含まれている。

**デジタル人民元発行を強力に推進**

デジタル資産の業界団体「チェンバー・オブ・デジタル・コマーシ」が行った調査によると、中国がデジタル人民元発行に向けた取り組みを強力に推し進めており、これに対し西側諸国が警戒を強めているほか、各国の中央銀行は同様のプロジェクトを検討し始めた。「今回わかったのは中国が多額の投資を行い、真剣にデジタル通貨発行を目指しているということだ」と同団体のペリアンヌ・ボーリング代表は話している。

「中国は米国とは大きく異なるアプローチを取っており、それは申請内容からも明らかだ」中国は 2014 年に既存のマネタリーベース、すなわち資金供給量の一部をデジタル化する目的で DC/EP(デジタル通貨/電子決済の略)と呼ばれるプロジェクトを立ち上げているという。

**人民銀行の特許申請は 84 件**

フィナンシャル・タイムズ(FT)が確認した 84 件の特許申請の中には、ローン金利などのトリガー(引き金)に基づき、中央銀行がデジタル通貨の供給量をアルゴリズムで調整する計画の存在を示唆するものもある。また顧客が既存口座に現金を預けた後でデジタル通貨に交換する方法や、銀行間決済や清算が背後でより短時間で行える可能性を持つメカニズムの概要も示されているという。

その他の申請内容は、銀行口座に直結した顧客が利用できるようにするためのデジタル通貨 IC カードやウォレット技術に関するもので、中国のデジタル人民元化に西側諸国の警戒感が強まっている。

**■ 人民銀が公開市場で 1.2 兆元投入へ**

新型コロナウイルスの感染による肺炎への対策のため、中国人民銀行(中央銀行)は 3 日、公開市場操作で 1 兆 2 千億元規模のリバースレポを実施し、市場に資金を投入して、流動性の十分な供給を確保する。

これによって銀行システム全体の流動性は前年同期より約 9 千億元多くなったという。

中国民生銀行によると、「人民銀は 1 兆 2 千億元規模の公開市場におけるリバースレポの操作を行って資金を投入した。この金額は当日に公開市場で満期を迎えたリバースレポの 1 兆 500 億元より約 1500 億元多い。同措置は春節連休後の市場で流動性の十分な供給を維持する上でプラスになり、金融機関が流動性をしっかり管理して、市場のパニック心理を回避し、金融市場の金利の安定した運営を維持し、市場の期待を安定させる上でプラスになる」とした。

**■ 李嘉誠氏、香港長者番付のトップ陥落**

米誌フォーブスが発表した香港長者番付で、著名な実業家、李嘉誠氏(91)が 21 年間守ってきたトップの座を、不動産大手、恒基兆業地産(ヘンダーソンランド)の創業者、李兆基氏(92)に明け渡した。

数字的には純資産が前年比 1%増の 304 億ドルと、7%減だった李嘉誠氏の 294 億ドルをわずかに上回った。

李兆基氏は、不動産を中核にガスやフェリー、ホテルなど複数の上場企業を持つグループを一代で築き上げ、投資の達人とされ、米中貿易摩擦など相場の不透明感が強まるなかで資産を増やした。

李嘉誠氏は長江和記実業(CK ハチソンホールディングス)の創業者で、資産の減少は主に保有する企業の株式が目減りした影響とみられている。

3 位は不動産大手の新世界発展や宝飾品の周大福珠寶集団を率いる鄭家純氏(73)で、純資産は一族あわせて 207 億ドル。4 位は不動産大手、華人置業トップを務めた劉鑾雄氏(68)の 169 億ドルだった。

フォーブスによると、上位 50 人のうち 22 人が資産を減らしたものの、全体の資産額は前年より 7%増えた。

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

**「士業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

**■ 江西省、漢方治療だけで2人が退院**

江西中医薬大学附属病院撫生院区が受け入れた新型コロナウイルス感染が確認された患者23人のうち、中医薬による治療だけを受けた患者2人が完治し、16日に退院したことが明らかになった。

**見直される漢方薬・中医治療**

同医院の専門家は、「臨床上、ほとんどの患者は軽症の段階で、中医薬、または中医学と西洋医学を組み合わせた治療を通して病状を抑制または治癒することができる。現在、臨床上『無症状』の新型コロナウイルス感染患者が少なくない。『無症状』とは、発熱や咳などの症状がない状態だ。しかし、中医学の観点から見ると、決して『無症状』ではなく、飲食や大小便、精神状態、舌の状態、脈拍などの面で異常が出ている。そのため、それら患者にできるだけ早い段階で、方向性を絞った中医薬による治療を行えば、病状の悪化を効果的に防ぐことができる」と説明した。

重症、重体の患者に関しては、臨床の症状を改善したり、発熱症状の軽減、病状の悪化抑制、ホルモン用量の減少、合併症の発生抑制といった面において優れた効果を発揮できるというのが、中医薬のメリット。

専門家は、「中医学治療は、単に抗ウイルスだけでなく、免疫力を調整し、症状を改善するというのが重要な点で、病状の悪化を阻止したり、遅らせたりして、死亡率を低下させることができる」と説明している。

**中医学と西洋医学の組み合わせ**

また回復期の患者に対して、中医薬はさらに大きな効果を発揮する。「患者の体温が正常で、ウイルスに対する核酸増幅検査で陰性が確認され、肺の画像検査で炎症が明らかに改善していれば退院することができるが、これは患者が完全な回復を意味するわけではない。程度の差はあるものの、そのほとんどの患者に息切れや倦怠感、食欲不振、軟便などの症状が残っている。そのような場合、参苓白術散といった伝統的な中医薬治療を用いることができる。もちろん、熱敏灸療法や薬膳などを採用することもできる」と説明している。そして、「中医学と西洋医学にはそれぞれメリットがあり、中医学と西洋医学を組み合わせることで、それぞれのメリットを生かして補完し合うことができる。この方法は現在、新型コロナウイルス感染による肺炎に対して、最も効果的な治療方法であることから、治療方法の中で非常に重要な存在となっている」と強調した。

**■ 中国、2億人がオンライン勤務活動**

新型コロナウイルスの感染による肺炎への対策のため、中国では「人が集まることを減らし、交差感染を避ける」のが社会全体の自覚的な行動になっている。モバイルインターネットが高度に発達した中国では、「ネット会議」や「オンライン勤務」が多くの機関が業務を再開する場合のスタイルになっている。

阿里巴巴(アリババ)集団傘下のスマートリモートワークプラットフォーム・阿里釘釘(dingTalk)が発表したデータが検索ワードランキングの上位に躍り出た。それによると、春節連休後の業務再開から数日以内に、企業200万社以上がオンラインで健康情報管理を行い、1億人近い人が毎日、阿里釘釘の健康チェック機能を利用して勤務先に「無事を報告」している。また、このプラットフォームでは約2億人が業務を遂行し、ビデオ会議を開いているという。

阿里釘釘の朱鴻(CTO)は、「技術者が阿里雲(アリババクラウド)でインターネット資源と計算資源の容量拡大を急ピッチで行い、わずか2時間でクラウドサーバー1万台以上を増設し、爆発的に増加する利用者のニーズに応えた。この数字はアリババクラウドにとって過去最速の容量拡大ペースでもある」と述べている。

**■ 中国、日本に検査試薬キットを寄贈**

在日本中国大使館の報道官は、中国から日本への新型コロナウイルス核酸検査試薬の寄贈に関して、「先ごろ、中国は日本に無償で新型コロナウイルス核酸検査試薬を提供した」と説明した。

「このところ、日本国内で新型コロナウイルス感染による肺炎が引き続き拡大している。中国はこの件に強い関心を寄せており、他人事ではないと感じている。日本の新型コロナウイルス核酸検査試薬が不足していることが判明した後、中国はただちに日本に支援提供の意向を伝え、行動を取った。各方面での調整を経て、このほど、中国は中国深圳華大基因科技有限公司と深圳市の公益基金会を通じて、日本の国立伝染病研究所に新型コロナウイルス核酸検査試薬キットを寄贈した。ウイルスに国境はなく、国際社会が共同で対応することが必要だ。中国は引き続き日本にできる限りの支援を提供し、意思疎通と協力を密に展開し、手を携えてウイルスとの闘いに一日も早く打ち勝ち、両国国民の健康と安全、地域と世界の公衆衛生上の安全を共に守っていくことを望んでいる」とした。

**内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。**

## 内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家  
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商  
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客  
DODOCA

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店  
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

## 内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

## 内田総研の日中市場開拓支援センター

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### 日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

### 日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

### 中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

### 日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

### 「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)  
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431